

# 日本共産党狛江市議団ニュース

2017年11月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動をご紹介します。

## 第3回定例会 8/31～10/5 日本共産党の一般質問

①子ども食堂の運営費等へ市の支援を。  
②待機児解消へ認可保育所増設を。  
③災害死者ゼロへ、家具転倒防止器具設置助成、戸別受信機設置拡大を



岡村しん議員  
6751-2757

①介護サービスや特養ホームの利用者負担増の影響把握を。  
②老老介護解消へ特養ホームの増設を。  
③学校図書館充実へ司書の報酬等労働条件改善を。



宮坂良子議員  
3480-1895

①ひとり親家庭の実態調査をふまえた家賃補助など支援を。  
②小中学生医療費助成の所得制限撤廃へ都に要請を。  
③教職員の長時間労働解消を。



西村あつ子議員  
3480-2780

①市民センターの増改築で中央図書館・公民館の充実を。  
②公園等にトイレを増設し外出支援を。  
③多摩川住宅周辺にシルバー相談室を早急に設置を。



田中とも子議員  
042-427-1183

①核兵器禁止条約調印へ政府に要請を。国保税負担の軽減へ都に要請を。  
②充実した児童発達支援センター整備を。  
③地域センター図書室の午前中開室を。



鈴木えつお議員  
3488-8839

# ひとり親、若者、高齢者、市民生活重視に転換を

## 岡村しん議員が決算認定に反対討論

10月5日の本会議で2016年度一般会計決算の認定についての討論採決が行われ、自民、公明などの賛成多数で認定されました。日本共産党は岡村しん議員が認定反対の討論を行いました。討論の概要を紹介します。

### 市民生活支援

2016年度は消費税増税や実質賃金の低下、年金切下げなど貧困と格差が広がり市民生活支援策が強く求められていました。しかし本決算では、保育園の増設等は評価できるものの、①急務となつている市民生活支援策は十分な対応がなされませんでした。母子世帯の8割が生活が苦しいと答えている中、ひとり親家庭への家賃補助や就学援助の拡大、大学生向け給付型奨学金など実施されず、高齢者の約4割の方が年収200万円未満で生活している中、低所得高齢者への介護保険利用料の軽減など実施されませんでした。

### 災害対策

②この年度は東日本大震災から5年、首都直下地震の切迫性が指摘され、災害死者ゼロをめざした対策の強化が求められた年でした。しかし政府の計画でも位置づけられている住宅耐震化や家具転倒防止対策、防災行政無線の戸別受信機貸出など、消極的対応にとどまっています。家具転倒防止器具設置には都の2分の1補助があり、防災行政無線が家中で聞こえる戸別受信機は全国25%の自治体で全戸配布されており早急に実施すべきです。

### 市役所駐車場

③市役所駐車場がタイムズ24(株)に貸出され有料化されましたが、中央公民館利用者に大きな負担となつており「用具の重いグループ活動への参加ができなくなった。グループ活動は2時間から3時間の利用なので駐車料金は重い」「1回1200円ほどかかる。自転車に乗れない人と一緒のとき

### 財政運営

は車を使うが負担が大きい」などの声が寄せられています。年間19万円で3時間まで無料にでき軽減制度をつくるべきです。

④市の借金残高は10年前とくらべ40億円余減少し市財政は長

年の努力で改善しており、市民生活支援や災害対策、中央図書館・公民館の充実などに応えるべきです。一方、ラ・フォル・シユルネ音楽祭は2100万円もの経費がかかり職員にも大きな負担となつています。市長は毎年開くと口を言っているが見直すべきです。個人番号カードは、すでに22名が紛失しています。個人番号カードを利用した住民票等の「コンビ」交付は年間1100万円もの経費がかかり個人情報漏洩の危険も拡大するのからただされるべきであり本決算の認定に反対します。

## 日本政府は核兵器禁止条約に調印を

### 政府に意見書提出を求める陳情

#### 自公など反対否決

総務文教委員会が10月30日開かれ「日本政府に核兵器禁止条約に調印することを求める意見書提出に関する陳情」(狛江市平和委員会提出、署名446筆)が審議されました。提出代表者の



陳情の採決をする総務文教委員会 (10月30日、市議会委員会室)



増田善信氏は説明の中で「核兵器禁止条約は多くの人が待ち望んで

いたものだが日本政府は署名していない。広島・長崎の原爆は、熱線と爆風で一瞬にして数万もの人を殺し被爆者をつくり、死ぬまで被害を与え続けている。国に意見書を提出してほしい」と訴えました(写真)。

陳情には共産、生活ネが賛成し、自民、公明、辻村議員が反対、可否同数となり、委員長(川谷田部一之議員・自民) 裁決して不採択となりました。ひきつぎ条約調印を求めがんばります。



# 認可保育所増設、介護充実、ひとり親家庭支援 国保税軽減、図書館・公民館充実など76項目



来年度予算要望書を市長に手渡す日本共産党市議団。(左から)岡村しん議員、西村あつ子議員、高橋都彦市長、鈴木えつお議員、宮坂良子議員、田中とも子議員(8日、市役所内)

## 日本共産党市議団が高橋市長に 来年度予算要望書を提出

### 市長「真摯に受け止め検討する」

11月7日、日本共産党市議団は高橋市長に来年度予算要望書を手渡し各項目の予算化を要望しました。高橋市長は「真摯に受け止め今後検討します」と述べました。予算要望は全体で76項目でその主な内容は次の通りです。

- ① 保育園の待機児解消のため認可保育園を増設する(案)。
- ② 介護保険総合事業は事業者報酬の引上げなど充実する(案)。低所得者も入れる特養ホームを増設する(案)。
- ③ 多摩川住宅周辺にシルバー相談室を早急に設置する(案)。
- ④ 障がい者のグループホームを増設すること。ほかほか広場をめぐるとの裁判は、石井市政時代の誤りを認め合意と納得のまじくくりで転換する(案)。
- ⑤ 教員の過重負担軽減へ、部活のあり方や事務負担の軽減を検討する(案)。
- ⑥ ひとり親家庭の実態調査をひまわの家賃補助の創設など支援策を実施する(案)。
- ⑦ 国保の都道府県化にあたり、保険税の大幅な値上げにつながるならいじらば(案)。
- ⑧ 市民センターを増改築して中央図書館・公民館を抜本的に充実する(案)。
- ⑨ 災害死者ゼロめざし、住宅耐震化助成拡充や防災行政無線の戸別受信機増設、家具転倒防止器具設置助成を行うこと。
- ⑩ 市民センター利用者への市役所駐車場の利用料金減免制度を(案)。

## 国保税1人3万円増税

### 国保の都道府県化で都が試算 市の繰入金ゼロの場合(今年度ベース)

9月20日、都が発表した狛江市の国保税の試算結果は、市の一般会計からの繰り入れをゼロとした場合、今年度ベースで一人当たり14万592円となり、平成27年度の10万9733円(繰入金あり)と比較し3万859円、28%のアップとなりました。来年度1月の都の国保運協で、

最終的な標準保険料率が示され、それを参考に狛江市が保険税を決め、3月の市議会で審議決定されます。国や都の財政支援が拡充されず市も繰入金を出さないとすると、保険税の大幅な値上げとなります。日本共産党市議団は国保税軽減へ全力をあげます。

### 三小に自閉症・情緒障がい学級開設

来年度4月から第三小学校(猪方1丁目)に固定制の自閉症・情緒障がい学級が開設されることになりました。同校にはすでに通級制の学級(ひまわり)が設置されていますが、固定制学級の開設で、狛江市の特別支援教育がさらに充実します。同級では、子ども達ごとに籍を置き、通常級の子とも達との交流も深めながら、その持つ力を十分に発揮できるよう、一人ひとりに応じた専門的な支援を行います。

### 大学生向け奨学金、市役所駐車料軽減、 防災行政無線の戸別受信機貸出しを!

#### 補正予算組替え提案

8月31日の本会議で高橋市長提案の補正予算が審議されました。日本共産党は切実な市民要望を実現する予算組替え動議を提出しましたが、自民、公明などの反対で否決されました。補正予算は前年度繰越金増額

分約11億円、地方交付税増額分約1億7千万円など活用して、財政調整基金への積立など行うものです。原案にある第三小学校への固定制情緒障がい学級開設など市民要望に応えたもので評価できまが13億円の剰余金の中で市民生活支援等あまりに不十分です。そのため党市議団は、ひとり親家庭への家賃補助(250万円)や大学生向け給付型奨学金(60万円)、介護利用料の軽減(40万円)、市役所駐車場料金の公民館利用者への3時間無料化(60万円)、防災行政無線の戸別受信機貸出し(60万円)など合計1370万円(剰余金の約1%)の組替えを提案しました。また中央公民館・図書館の充実のために市民センターを増改築してほしいという要望に応えるため公共施設整備金の積立額を3億円増額し残高を7億8千万円としています。その分、財政調

## 無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

\* 市議・弁護士が相談をお受けします。  
\* お申し込みは3430-1177(団控室)か各市議へ



市議団ニュース8月号1面掲載の「こまえ平和フェスタ2017」紹介の記事中、主催者団体である「こまえ平和フェスタ実行委員会」が記載されず、共産党が主催したかのような誤解を与えたことをお詫びいたします。

整基金への積立額を減額し残高を、適正額と言われる標準財政規模の10%約15億円に戻しています。原案で9269万円抑制されている実質的な交付税・臨時財政対策債は全額活用しています。組替え提案は市民要望に応える部分を維持しながら原案の問題点をただし、市民要望にこめて補正予算を改善していくものです。